



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 WDBホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2475 URL https://www.wdbhd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野敏光  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚美樹 TEL 079-287-0111  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	10,833	1.2	1,362	12.9	1,366	13.2	829	31.5
2020年3月期第1四半期	10,709	4.0	1,206	△3.8	1,206	△4.4	630	△14.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 834百万円 (36.9%) 2020年3月期第1四半期 609百万円 (△13.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	41.79	—
2020年3月期第1四半期	31.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	27,178	20,171	72.9
2020年3月期	26,545	19,687	72.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 19,813百万円 2020年3月期 19,330百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	16.50	27.50
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	15.00	—	22.50	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,947	△2.3	1,961	△17.7	1,961	△17.9	1,128	△20.7	56.90
通期	42,800	△0.7	4,000	△19.3	4,000	△19.4	2,352	△24.5	118.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	20,060,000株	2020年3月期	20,060,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	220,841株	2020年3月期	220,763株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	19,839,196株	2020年3月期1Q	19,839,237株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスによる影響を大きく受けました。4月7日から5月25日の間には、日本政府による緊急事態宣言が発令され、様々な経済活動が停止いたしました。6月に入り、日本国内における感染拡大は小康状態となったため、経済活動は再開されましたが、7月に入り、感染は再拡大の様相を呈しつつあります。また、海外では感染がさらに拡大し続けており、日本経済への影響も避けられないため、今後の見通しは、極めて不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢に目を向けますと、厚生労働省が発表した有効求人倍率(季節調整値)は、2020年6月の数値が1.11倍となり、2020年3月に比べ、0.28ポイント低下いたしました。また、総務省が発表した完全失業率(季節調整値)は、2020年6月の数値が2.8%となり、2020年3月に比べ、0.3ポイント上昇いたしました。この数字にも表れている通り、4月から6月の3か月間は、新型コロナウイルスの影響により、求人数が大きく減少いたしました。当社グループの主要顧客である医薬、化学、食品などの製造業における研究所、品質管理部門および、大学・公的機関の研究所においても求人は減少し、人材派遣サービスに対する需要は大きく低下いたしました。

このような事業環境のもと、人材サービス事業においては、既存スタッフの自宅待機、在宅勤務などの対応を行い、契約および雇用の維持に努めました。緊急事態宣言が発令されていた期間を中心に、スタッフの自宅待機が発生いたしました。業績への影響は比較的軽微でした。また、多くのスタッフの契約期限が6月末に到来しましたが、新型コロナウイルスの影響による契約解除は、ほぼ発生いたしませんでした。しかしながら、4月、5月に営業活動を自粛したため、新規の派遣依頼および受注数は、大幅に減少いたしました。なお、在宅勤務については、当社が派遣しているスタッフの大半が、研究室における化学・バイオ関係の実験作業に従事しており、在宅での業務が困難であったため、小人数に留まりました。

CRO事業では、当社グループが顧客から受け取った患者のデータを処理するサービスを主に行っておりますが、顧客の担当者が病院へ訪問することが困難になったため、データの回収とその処理にも一部遅れが生じたものの、全体として大きな影響は受けませんでした。営業活動については、訪問は難しくなったものの、オンラインでの営業活動に切り替えを行い、全体として大きな影響は受けませんでした。米国およびフィンランドにおいても、それぞれロックダウンが発生しましたが、在宅勤務での対応を行い、業績への影響は軽微でありました。

その他事業では、海外からの部品輸入に遅れが生じ、受注済製品の納品が遅延したことと、保守点検のための顧客訪問を自粛したことにより、業績への影響は受けましたが、規模が小さいため、連結業績への影響は軽微でありました。

以上の活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、10,833百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

営業利益は、1,362百万円(前年同期比12.9%増)となりました。また、経常利益は、1,366百万円(前年同期比13.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、829百万円(前年同期比31.5%増)となりました。また、当社が重視している指標である売上高経常利益率は、12.6%(前年同期は11.3%)となりました。売上高と比較して、利益が大きく伸びている主な理由は、当第1四半期連結累計期間において、前年同期に発生したシステム開発費用が発生しなかったことに加え、営業活動を自粛したこと、内勤社員の時間外労働が減少したことによって、販管費が減少したためであります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

なお、セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

① 人材サービス事業

当セグメントの売上高は、9,631百万円（前年同期比0.6%増）となりました。新型コロナウイルスの影響により、既存スタッフの自宅待機が発生したことと、就業時間が減少したことに加え、営業活動を自粛した結果、新規受注の件数が減少したことが、売上が伸びていない主な要因であります。セグメント利益（営業利益）は、1,345百万円（前年同期比12.3%増）となりました。売上の伸びに比べ、利益の伸びが大きくなっていく理由は、連結業績の項目に記載した通り、システム開発費用が今年度は発生していないことに加え、交通費、人件費が減少したためであります。

② CRO事業

当セグメントの売上高は、1,090百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、104百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

③ その他

当セグメントの売上高は111百万円（前年同期比106.4%増）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産は27,178百万円となり、前連結会計年度末と比較して633百万円の増加となりました。負債は7,007百万円となり、前連結会計年度末と比較して149百万円の増加となりました。純資産は20,171百万円となり、前連結会計年度末と比較して484百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想および配当について、2020年5月14日に発表した数字からの変更はありません。現状では、スタッフの自宅待機に伴う損失が軽微であり、既存派遣契約の更新も獲得できているためです。しかしながら、今後、新型コロナウイルスの感染が再拡大する懸念は十分にあります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす要素を、以下に記載します。

1. 既存派遣契約の更新について

6月末に契約更新を行った、既存派遣契約の大半は、9月末に再度契約期限を迎えます。現状では、大半の契約について、更新を獲得できる見通しですが、新型コロナウイルスの感染が再度拡大し、日本経済に今以上の影響が出た場合は、契約更新を獲得できない可能性があります。

2. 新規契約の受注について

顧客の採用意欲が低下していることに加え、4月、5月に営業活動を自粛したことにより、昨年に比べ、派遣依頼および受注の件数は大きく低下しました。6月からは営業活動を再開しており、派遣依頼件数、受注件数ともに回復傾向にありますが、新型コロナウイルスの感染が再度拡大することにより、顧客の採用意欲がさらに低下し、再度の営業活動の自粛が必要となった場合は、受注件数が再び落ち込む可能性があります。

3. 既存スタッフの自宅待機について

再度の緊急事態宣言が発令され、スタッフが再び自宅待機せざるを得ない状態になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,272,483	16,323,543
受取手形及び売掛金	5,315,764	5,639,777
たな卸資産	171,449	149,707
その他	243,649	600,456
貸倒引当金	△4,440	△4,458
流動資産合計	21,998,905	22,709,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,626,399	1,600,303
土地	748,080	748,080
その他(純額)	275,689	280,515
有形固定資産合計	2,650,169	2,628,899
無形固定資産		
のれん	307,912	276,951
その他	37,677	39,541
無形固定資産合計	345,589	316,493
投資その他の資産		
投資有価証券	88,501	86,643
敷金及び保証金	738,901	741,895
繰延税金資産	455,078	427,900
その他	268,005	267,852
貸倒引当金	—	—
投資その他の資産合計	1,550,487	1,524,291
固定資産合計	4,546,246	4,469,684
資産合計	26,545,151	27,178,710
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,043,102	2,354,855
未払金	322,932	179,565
未払法人税等	777,918	430,534
未払消費税等	999,447	999,918
賞与引当金	635,228	572,385
その他	974,682	1,344,092
流動負債合計	5,753,311	5,881,352
固定負債		
役員退職慰労引当金	439,090	444,993
退職給付に係る負債	238,006	246,675
資産除去債務	239,437	239,343
その他	188,097	194,841
固定負債合計	1,104,631	1,125,854
負債合計	6,857,943	7,007,206

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	686,963	686,854
利益剰余金	18,382,882	18,884,631
自己株式	△743,591	△743,798
株主資本合計	19,326,255	19,827,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,720	12,430
為替換算調整勘定	△3,804	△19,536
退職給付に係る調整累計額	△5,229	△6,696
その他の包括利益累計額合計	4,686	△13,802
非支配株主持分	356,266	357,619
純資産合計	19,687,208	20,171,503
負債純資産合計	26,545,151	27,178,710

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	10,709,408	10,833,111
売上原価	7,837,521	7,908,921
売上総利益	2,871,886	2,924,190
販売費及び一般管理費	1,665,077	1,561,422
営業利益	1,206,808	1,362,767
営業外収益		
助成金収入	66	4,517
中途解約収入	755	—
その他	2,198	1,381
営業外収益合計	3,021	5,899
営業外費用		
為替差損	1,006	1,459
その他	2,320	874
営業外費用合計	3,326	2,333
経常利益	1,206,503	1,366,332
特別利益		
固定資産売却益	281	—
特別利益合計	281	—
特別損失		
固定資産除却損	22,794	218
特別損失合計	22,794	218
税金等調整前四半期純利益	1,183,990	1,366,114
法人税、住民税及び事業税	418,826	485,418
法人税等調整額	134,883	27,871
法人税等合計	553,710	513,290
四半期純利益	630,280	852,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	23,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	630,280	829,095



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	630,280	852,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,442	△1,290
為替換算調整勘定	△18,794	△15,731
退職給付に係る調整額	522	△1,467
その他の包括利益合計	△20,714	△18,489
四半期包括利益	609,566	834,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,566	810,621
非支配株主に係る四半期包括利益	—	23,713

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,574,224	1,081,075	10,655,300	54,107	10,709,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,595	—	7,595	—	7,595
計	9,581,820	1,081,075	10,662,896	54,107	10,717,003
セグメント利益	1,198,910	139,140	1,338,051	△19,270	1,318,780

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やパイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,338,051
「その他」の区分の利益	△19,270
全社費用(注)	△111,971
四半期連結損益計算書の営業利益	1,206,808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,631,137	1,090,304	10,721,441	111,669	10,833,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,444	—	5,444	—	5,444
計	9,636,582	1,090,304	10,726,886	111,669	10,838,555
セグメント利益	1,345,832	104,543	1,450,375	12,905	1,463,281

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やパイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,450,375
「その他」の区分の利益	12,905
全社費用(注)	△100,513
四半期連結損益計算書の営業利益	1,362,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。